

A large blue triangle is positioned on the left side of the slide, pointing towards the bottom right.

JICA 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」について

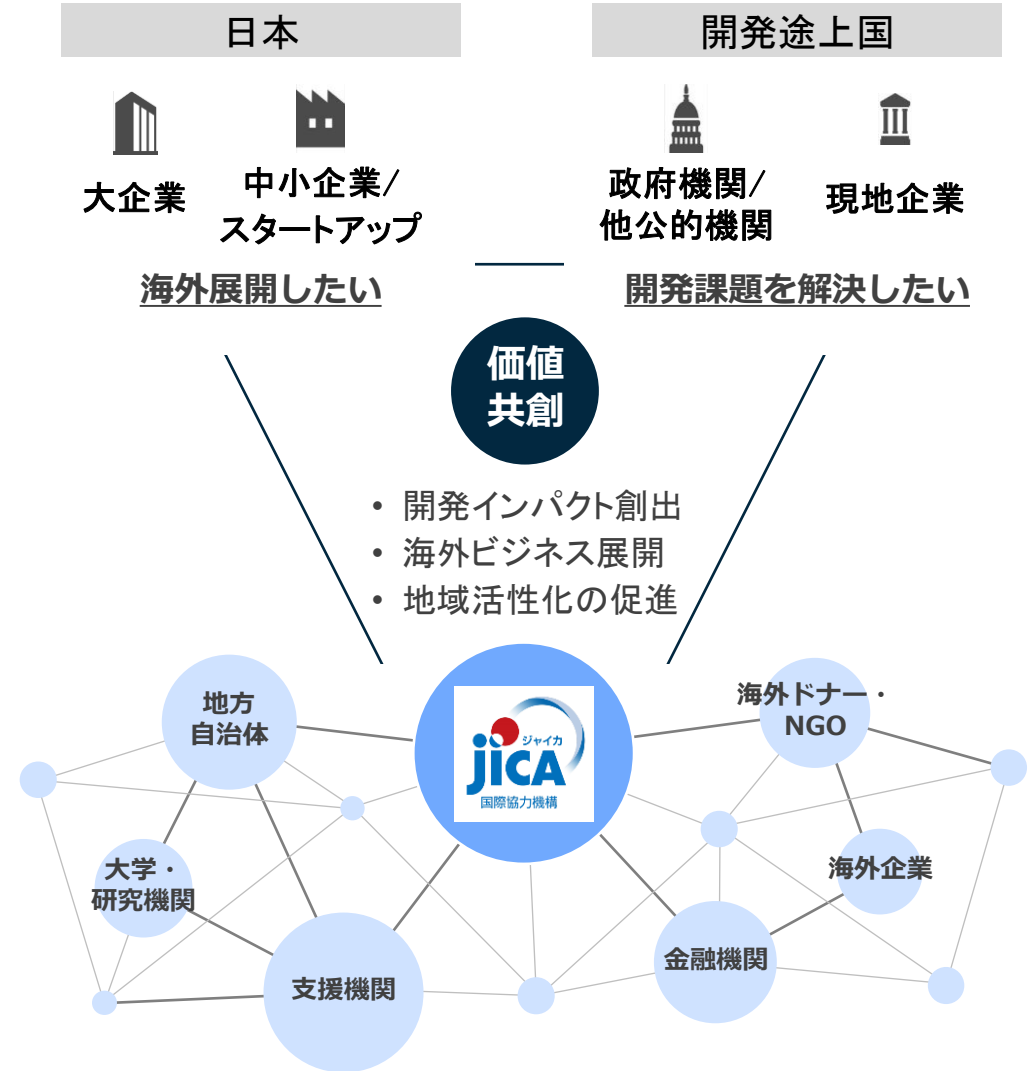
2024年8月23日

独立行政法人国際協力機構（JICA） 民間連携事業部

中小企業・SDGsビジネス支援事業 コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、
開発途上国の課題解決に貢献する本邦民
間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて
築いてきた開発途上国政府とのネット
ワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、
価値の共創に取り組みます。



2012年調査団
の
卒業生！

パラグアイ国 ゴマ加工品の生産管理技術の普及・実証事業 株式会社わだまんサイエンス(京都府)

対象国の食品分野における開発ニーズ（課題）

- ・ 農作物を主要産業とするため、生産状況と国際価格に左右される経済の改善
- ・ ゴマ生産を担う小規模農家の生計向上
- ・ 食品加工技術の向上（原料としての農産物の高付加価値化）

提案製品・技術

- ・ ゴマ製品の加工技術
ゴマの杵つき、機能性食品の研究・開発等
- ・ ゴマ製品の販路作成
マーケティング方法、他業種・ゴマ関係者との連携

調査概要

- ・ 調査期間：2016年1月～2018年2月（案件化調査：2013年10月～2014年3月）
- ・ 対象国・地域：パラグアイ国（アスンシオン、サンペドロ）
- ・ 調査概要：
 - ・ パラグアイのゴマ生産者をはじめとする関係者へのゴマ加工および加工食品生産技術の移転
 - ・ パラグアイの嗜好に合わせたゴマ加工食品の共同開発およびゴマ加工品の普及
 - ・ ビジネス展開計画の策定



ODA NOW >>>



案件概要はこちら >>>

ビジネスモデル

- ・ 現地企業が生産するゴマ油を扱う卸売業を検討中
- ・ 販売候補先は、日本国内企業やパラグアイ国内のレストラン
- ・ 将来的に日本やパラグアイ以外の第3国への展開を計画

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- ・ 現在の原料としての生ゴマの輸出だけでなく、ゴマの輸出先の多様化
- ・ ゴマを消費しないパラグアイ国内における市場の開拓
- ・ 加工ゴマ製品開発によるゴマ高付加価値化の可能性実証

2018年1月現在

メキシコ国 シェルナースを用いた持続可能な漁業に係る普及・実証事業 海洋建設株式会社（岡山県倉敷市）

対象国の水産分野における開発ニーズ（課題）

- ・南バハ・カリフォルニア州では長年に亘り水産業を振興してきた結果、漁業資源が著しく減少し、漁業者一人当たりの平均月収も半減する等、漁業経済が悪化
- ・同州の海域では823種の魚種が確認されているが、そのうちの82種が絶滅の危機に瀕している等、生態系が悪化

調査概要

- ・調査期間：2021年9月～2024年12月
（案件化調査：2017年4月～2018年5月）
- ・対象国・地域：メキシコ国南バハ・カリフォルニア州ラパス市
- ・調査概要：
 - ・シェルナースを沈設し、生態系機能向上効果を検証する。
 - また、南バハ・カリフォルニア州政府をはじめとする関係者からなる里海協議会を創設し、シェルナースを普及させるための里海計画を策定する。

ビジネスモデル

- ・海洋建設(株)は、現地NGO等を通じてカリフォルニア湾沿いの漁業協同組合が里海計画を作成するのを支援し、同漁業協同組合が同計画に基づいて国立養殖・漁業委員会（CONAPESCA）から得る人工魚礁 調達・沈設資金を活用してシェルナースを輸出する・海洋建設(株)は、米州開発銀行（IDB）多国間投資基金（MIF）を活用してシェルナースを輸出する

提案製品・技術

シェルナース（人工魚礁）

- ・剥き身後に残る貝殻を再利用して廃棄物を低減
- ・漁業者に貝殻を基質に充填してもらい収入を増加
- ・ローテクなため製造が簡単で、維持管理も一切不要
- ・一般的な人工魚礁よりも生態系機能向上効果が高い



シェルナース



対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- ・シェルナースの生態系機能向上効果が認知される
- ・里海概念が認知される
- ・シェルナースを活用した里海計画の実施により、カリフォルニア湾沿いでシェルナースの沈設が進み、漁業資源の回復及び生物多様性の保全が進む



ODA NOW >>>



案件概要はこちら >>>

2021年9月現在

チリ国持続可能な水産業の振興及び養殖に資する 循環型ビジネスにかかるビジネス化実証事業 大石建設株式会社（長崎県佐世保市）

対象国の水産分野における開発ニーズ（課題）

- 近年、チリの水産業は主要産業であるサーモン養殖で発生する餌の残渣及び糞による底質の悪化が懸念されている

提案製品・技術

- 「サブマリנקリーナー工法」（SMC工法）は、養殖で発生する餌の残渣及び糞により悪化した底質を除去する工法である
- 10cmの薄層な厚みをポンプで除去する新技術



調査概要

- 調査期間：2023年5月～2024年9月
- 対象国・地域：チリ国ロスラゴス州プエルモント市
- 調査概要：
 - 日本の新技術「サブマリנקリーナー工法」を活用し、悪化した底質を二次拡散させずに効率よく除去するビジネスの展開を図り、周辺海域の環境改善と共に除去物の有効活用を通じた、水産業の持続的発展への貢献を目指す。

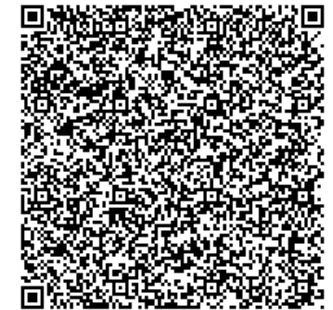


ビジネスモデル

- SMC工法の装置及びオペレーション技術を活用して、顧客であるチリのサーモン養殖サイト運営会社から依頼を受けた養殖サイトの底質改善について養殖サイトの底質除去及び養殖環境の改善のサービスを提供する

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

- SMC工法でチリの養殖場の悪化した底質の除去による養殖環境の改善、移動を必要としない持続可能な養殖を実現する
- 除去した底質を海藻類や農作物の肥料又はバイオガスとして有効活用する事により循環型社会の実現に繋がる
- 海藻類増殖により海が豊かになり 殺藻細菌により赤潮が軽減する



案件概要はこちら >>>

2023年5月現在

制度概要

2024年度
期間・調査経
費拡充！

- 2024年度公示は「**ニーズ確認調査**」と「**ビジネス化実証事業**」を募集します。
- ニーズ確認調査は対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**となり、ビジネス化実証事業はビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**となります。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

事前コンサル
テーション

最寄りのJICA
支援窓口による
ご相談



企業共創
プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー
etc



JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

- 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証します。

期間	上限12か月
調査経費	上限1,500万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン（事業計画）の策定

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。

期間	上限2年6か月
調査経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

制度活用のメリット

1



JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



質の高い ビジネスアドバイザリ

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



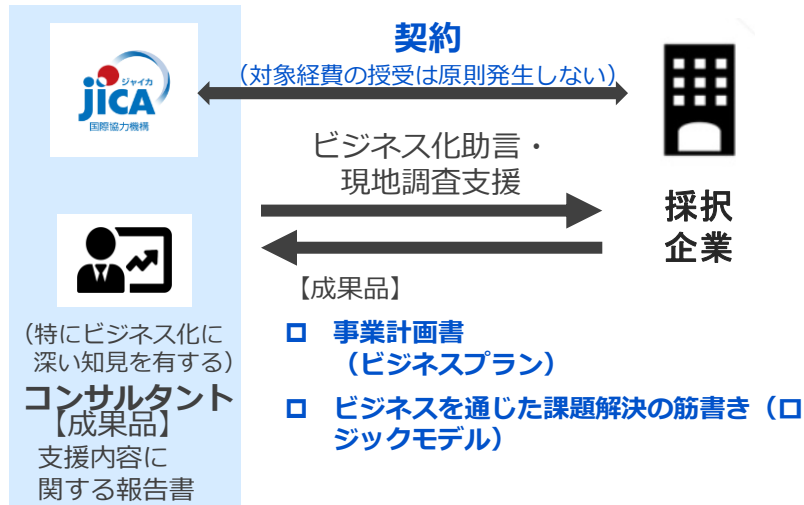
企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

制度概要（コンサルタントの役割）

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業はJICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）が伴走**して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。
- 採択企業をご支援するJICAコンサルタントはご提案の内容を踏まえて、JICAが決定します。
- JICAコンサルタントは**途上国ビジネス成功へのアドバイザーリーサポート**のみならず、**調査に必要な補助活動**も含めてサポートします。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは課題別に配置される。

JICAコンサルタントのサポート内容（一例）

アドバイザーリーサポート

- 調査設計支援、現地調査同行
- ビジネスモデル検討支援
- 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
- 調査結果分析支援
- ビジネスプラン策定支援
- ロジックモデル検討支援

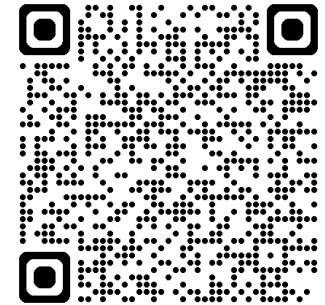
調査補助活動サポート

- 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等）
- 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
- 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出

資格要件

- 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象となり、「法人の要件」と「応募の要件」があります。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なります。
- QRコードから業種、資本金、従業員数等の情報を入力することで応募可能なメニューを確認できます。
- 詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。

法人区分／支援スキーム		ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
営利法人	中小企業／中堅企業	●	●
	上記以外	-	●
非営利法人		●	●
中小企業団体		●	●



応募可能なメニューはこちらから >>>

中小企業	: 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業 ソフトウェア業又は情報処理サービス業は中小企業支援法施行令第一条に該当する企業
中堅企業	: 常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業等（中小企業者を除く）
非営利法人	: 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等
中小企業団体	: 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合
スタートアップ企業	: ①設立15年以下、②未上場、③スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上のすべてを満たす法人 スタートアップ企業としての提案に合致する場合は財務指標と販売実績の資格要件が緩和されます ※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

2024年度募集スケジュール

- 2024年度は「**ニーズ確認調査**」及び「**ビジネス化実証事業**」を募集します。**公示は9月2日を予定**し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- JICA機関による事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日17:00まで**となります。**応募をご検討中の方は、ぜひお早めにお申し込みください。**

日程		内容
8月1日	受付終了	プレ公示（以下URLをご参照ください） https://www.jica.go.jp/priv_partner/announce/index.html
8月21日		事前コンサルテーション受付締切
9月2日（予定）		公示
9月2日～25日（予定）		公示にかかるQ&A
9月30日（予定）		応募締切
10月上旬～12月下旬		JICAによる審査
12月下旬		採否通知

事前コンサルテーション申込先

■ 企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

所管地域	JICA機関	部署	電話番号	電子メール
北海道（道央・道北・道南）	JICA北海道（札幌）	市民参加協力課	011-866-8421	hkiactpp@jica.go.jp
北海道（道東）	JICA北海道（帯広）	道東業務課	0155-35-1210	jicaobic@jica.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	thicjpp@jica.go.jp
茨城県・栃木県	JICA筑波	連携推進課	029-838-1117	tbictpp@jica.go.jp
東京都	JICA本部（竹橋合同ビル）	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	sdg_sme@jica.go.jp
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	JICA東京	市民参加協力第一課	03-3485-7680	jicatokyo_sme@jica.go.jp
神奈川県・山梨県	JICA横浜	市民参加協力課	045-663-3253	yictpp@jica.go.jp
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	JICA中部	企業連携課	052-533-1387	cbictps@jica.go.jp
富山県・石川県・福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	hriactpr@jica.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	JICAコラボデスク	06-6136-3477	jica_collabodesk@jica.go.jp
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	cictad@jica.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	skictpr@jica.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	JICA九州	企業連携課	093-671-6311（代）	kictps1@jica.go.jp
沖縄県	JICA沖縄	市民参加協力課	098-876-6000（代）	oictpp@jica.go.jp

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口にご送付ください。

»» [個別相談フォーム](#)

中小企業・SDGsビジネス支援事業の詳細について

■ 2024/5/23 制度概要説明会 動画・事業概要資料

件名	2024年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 募集に向けた説明会（2024年5月23日開催）
詳細	2024年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の応募を検討される企業様向けに、募集に向けた説明会を実施しました。 1. 募集内容説明（事業概要/調査経費/資格要件/審査基準/事例紹介/2024年度募集スケジュール/応募参考情報） 2. 質疑応答 動画は、下記Youtubeサイトにて公開しております。 【JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業】2024年度募集に向けた説明会動画 
添付資料	2024年度募集に向けた説明資料（PDF形式／3.83MB）  2024年度ニーズ確認調査企画書様式（案）（PDF形式／951KB）  2024年度ビジネス化実証事業企画書様式（案）（PDF形式／1.35MB）  2024年度審査基準・配点（案）（PDF形式／334KB） 
調査経費関連	【参考資料】機材費（機材損料・借料）説明資料（PDF形式／1.25MB）  調査支援対象費目（案）（PDF形式／696KB）  付属資料1_機材費ガイド（PDF形式／1.05MB）  付属資料2_本邦受入ガイド（PDF形式／577KB） 

[「説明会・イベント・セミナー情報」はこちら](#)

Thank You !
